

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	9 月月例	10 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、下で、各種政策の効果があっても、緩やかな回復が引続き、この影響や中国の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気や物価の上昇、市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善するが、下で、各種政策の効果があっても、緩やかな回復が引続き、この影響や中国の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気や物価の上昇、市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2023」に基づき、30 年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>8 月 30 日に決定した燃料油価格の激変緩和と事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。</p> <p>その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心の確保のため、10 月末を目途に「総合経済対策」を策定する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>	<p>30 年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

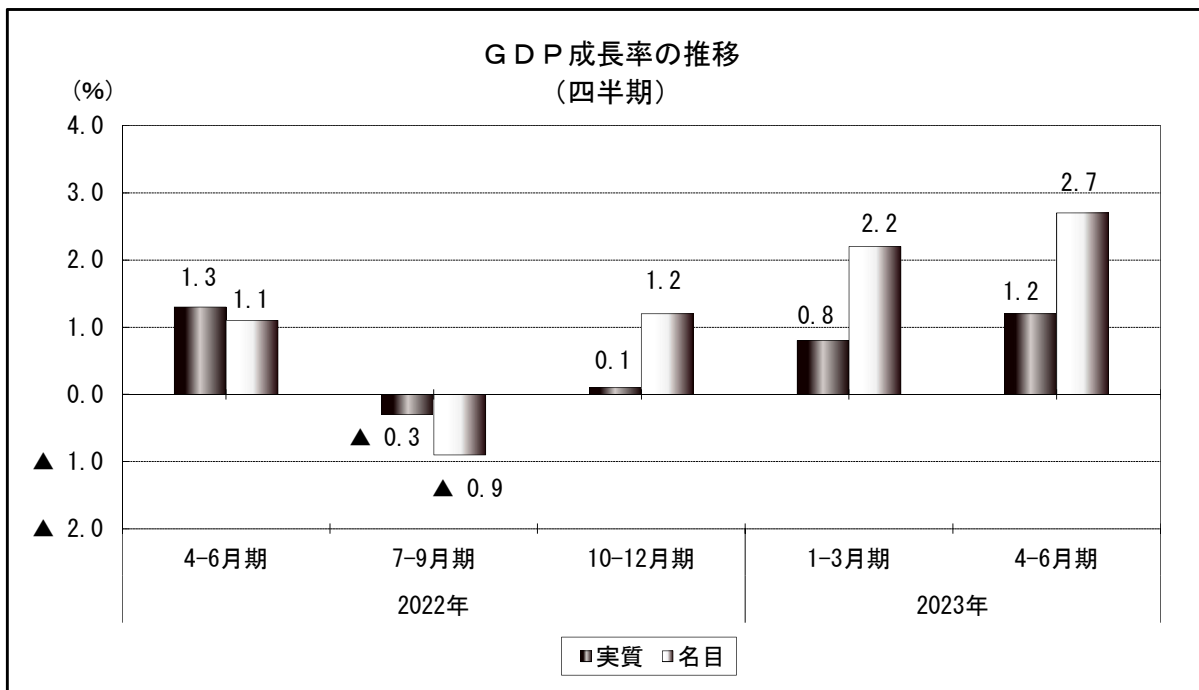
	9 月月例	10 月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	持ち直している	総じてみれば緩やかに改善している
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ横ばいとなっている
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2023年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）

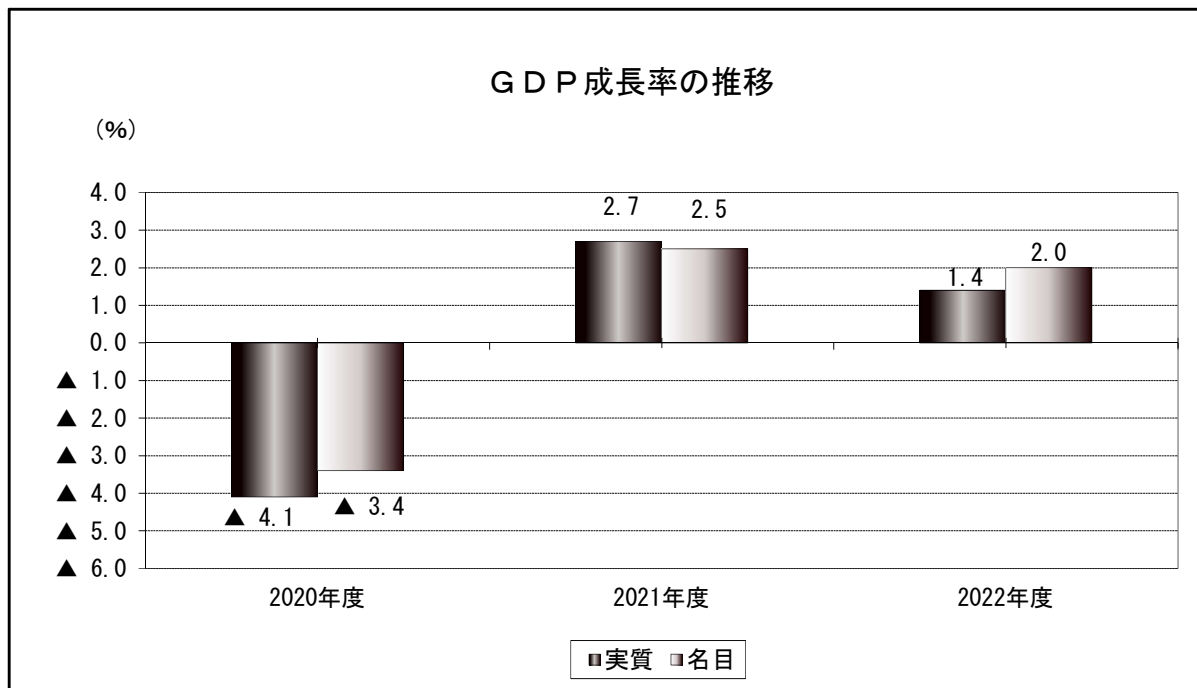
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2023年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+1.2%（年率+4.8%）となった。また、名目GDPの成長率は、+2.7%（年率+11.4%）となった。



・2022年度のGDP

2022年度の実質GDP成長率は+1.4%、名目GDP成長率は+2.0%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 550.5	兆円程度 (名目) 560.2	兆円程度 (名目) 571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	6.3	▲1.1	0.9	▲4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	22.8	12.3	19.9	4.7	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	30.1	7.1	34.4	6.9	5.4	2.5
内需寄与度				3.6	1.8	4.9	2.3	2.5	1.6
民間寄与度				2.8	1.4	4.5	2.3	2.9	2.1
公需寄与度				0.8	0.4	0.4	▲0.0	▲0.4	▲0.5
外需寄与度				▲1.2	0.8	▲3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1
国民総所得	579.8	595.0	609.9	4.1	2.2	2.6	0.6	2.5	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920	▲0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.1		0.5		0.2	
雇用者数	6,013	6,056	6,067	0.2		0.7		0.2	
完全失業率	% 2.8	%程度 2.5	%程度 2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4						
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7						
GDPデフレーター・変化率	▲0.1	0.0	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲6.5	▲23.7	▲28.1						
貿易収支	▲1.6	▲19.6	▲23.3						
輸出	85.6	101.6	105.4	25.2	18.7	3.7			
輸入	87.2	121.4	128.7	35.0	39.2	6.1			
経常収支	20.3	8.3	7.3						
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 1.5	%程度 1.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年12月22日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2023年10月10日発表）

	2023年予測	2024年予測
日本	2.0	1.0
米国	2.1	1.5
ユーロ圏	0.7	1.2
中国	5.0	4.2
世界計	3.0	2.9

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2023年9月19日発表）

	2023年度予測	2024年度予測
日本	1.8	1.0
アメリカ	2.2	1.3
ユーロ圏	0.6	1.1
世界計	3.0	2.7

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

(2023年9月20日発表)

	2023年予測	2024年予測
地域全体	4.7	4.8
中国	4.9	4.5
香港	4.3	3.3
韓国	1.3	2.2
台湾	1.2	2.7
インド	6.3	6.7
インドネシア	5.0	5.0
マレーシア	4.5	4.9
フィリピン	5.7	6.2
シンガポール	1.0	2.5
タイ	3.5	3.7
ベトナム	5.8	6.0

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2023年10月31日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2023年度		2024年度		2025年度	
	7月時点		7月時点		7月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.8~+2.0	+1.2~+1.5	+0.9~+1.4	+1.0~+1.3	+0.8~+1.2	+1.0~+1.2
	< +2.0 >	< +1.3 >	< +1.0 >	< +1.2 >	< +1.0 >	< +1.0 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。